

平成15年8月12日

各 位

会社名 株式会社 殖産銀行
代表者名 取締役頭取 長谷川 憲治
本店所在地 山形市桜町7番35号
(コード番号 8520 東証第二部)
問合せ先
責任者役職名 総合企画部長
氏 名 佐川 章
電話番号 023 623 8111

四半期情報の開示について

当行の平成16年3月期 第1四半期(平成15年4月1日から平成15年6月30日)における四半期情報について、お知らせします。

(注) 以下に記載する数値は、未監査です。

1. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)

	(単位: 億円)		[参考] (単位: 億円)
	平成15年6月末	平成14年12月末	平成15年3月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	87	98	86
危険債権	127	138	129
要管理債権	92	86	92

(注) 上記の平成15年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき年度(中間期)末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

1. 平成15年6月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、同年3月末時点における金額(債務者区分()残高)をベースとし、同3月末から6月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに行内格付の引下げ等があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、債務者区分が下方に変更になったと認められる債務者に対する債権額を新たに加算、または「危険債権」を減額し「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を加算しております。

また、平成15年3月末時点で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と「危険債権」に区分されている債権については、貸増・回収額等四半期中の増減額を勘案し、集計しております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

債務者区分との関係: 破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、元金または利息の支払が3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

2. 同様に、平成15年6月末の「要管理債権」の金額は、同年3月末時点における金額をベースとし、同3月末から6月末の間に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち、新たに3ヵ月以上延滞となった債権、新たに貸出条件を緩和したことを確認している債権を加算し、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」に変更になった金額を減算しております。

また、平成15年3月末時点で「要管理債権」と区分されている債権については、同様に、貸増・回収額等四半期中の増減額を勘案し、集計しております。

2.自己資本比率（国内基準）

[参考]

	平成15年9月末（予想値）
連結自己資本比率	7.3%程度
連結Tier 比率	5.8%程度

	平成15年3月末（実績）
	7.26%
	5.75%

（注）上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

3.時価のある有価証券の評価差額（単体）

評価差額

（単位：億円） [参考] （単位：億円）

	平成15年6月末				平成14年12月末				平成15年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	1,237	10	7	17	1,210	76	11	87	1,007	5	12	18
株式	38	7	1	8	52	50	0	50	47	10	0	10
債券	1,163	0	6	7	1,073	5	11	5	889	7	12	5
その他	35	1	0	1	84	31	0	31	71	2	0	2

（注）1.平成15年6月末の「評価差額」および「含み損益」は、平成15年6月末時点の帳簿価額（償却原価法適用前、減損処理前。）と時価との差額を計上しております。

2.有価証券のほか、譲渡性預け金、コマーシャル・ペーパー、および貸付信託受益権等も含めております。

3.なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

（単位：億円） [参考] （単位：億円）

	平成15年6月末				平成14年12月末				平成15年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	0	-	-	-	0	-	-	-	0	-	-	-

4.デリバティブ取引（単体）

（1）金利関連取引

（単位：億円） [参考] （単位：億円）

区分	種類	平成15年6月末			平成14年12月末			平成15年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利スワップ	1	0	0	1	0	0	1	0	0
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

（2）通貨関連取引

（単位：億円） [参考] （単位：億円）

区分	種類	平成15年6月末			平成14年12月末			平成15年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約	5	5	0	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）1.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。

2. 従来、引き直し対象の先物為替予約、通貨オプション等は、当四半期からは上記に含めて記載しております。
3. 期間収益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。
 なお、従来、期間損益計算を行っていた通貨スワップ取引は、当四半期からはヘッジ会計を適用しておりますので、下記記載から除いております。

種類	(単位：億円) 平成14年12月末			[参考] (単位：億円) 平成15年3月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	-	-	-	-	-	-

また、先物為替予約、通貨オプション等のうち、引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

区分	種類	(単位：億円) 平成14年12月末		[参考] (単位：億円) 平成15年3月末	
		契約額等		契約額等	
取引所	通貨先物	-	-	-	-
店頭	為替予約	1	0	0	0
	通貨オプション	-	-	-	-

(3) 株式関連取引
 該当ございません。

(4) 債券関連取引
 該当ございません。

(5) 商品関連取引
 該当ございません。

(6) クレジットデリバティブ取引
 該当ございません。

5. 預金等・貸出金残高(単体)

	(単位：億円) 平成15年6月末		[参考] (単位：億円) 平成15年3月末	
	平成15年6月末	平成14年12月末	平成15年3月末	
預金等	6,094	6,232	6,051	
うち個人預金	4,497	4,484	4,437	
貸出金	4,489	4,640	4,605	
うち消費者ローン	1,285	1,217	1,250	

預金等には、譲渡性預金を含んでおります。

6. 中小企業等貸出金比率(単体)

	(単位：%) 平成15年6月末		[参考] (単位：%) 平成15年3月末	
	平成15年6月末	平成14年12月末	平成15年3月末	
中小企業等貸出金比率	89.34	89.11	89.22	

以上